



Soka University Education Society

# 創価大学教育学会 第22回教育研究大会

2024（令和6）年1月27日（土）

## 研究発表要旨集録



創価大学教育学会

## 大会プログラム

### 参加者・発表者へのご案内

9:45 開会 (401 教室)

### 口頭発表 第1分科会 (401 教室)

- 10:00 自殺、出生、不登校、環境を題材にした死生観の下地づくり教育の提案 —日本の現状とインドにおける自殺防止の取り組みを参考に—  
○アニーシャ・ニシャート (創価大学教育学部) 桐山信一 (創価大学教育学部)
- 10:25 幼保連携型認定こども園に求められる子育て支援に関する一考察 —保護者を対象としたテキストマインディング分析による検討—  
○岸 正寿 (生田ひまわり幼稚園)
- 10:50 初任者教員のメンタルヘルス不調を察知し、支援する教育行政の取組に関する一考察  
○坂上裕久 (創価大学教職研究科リーダーコース)
- 11:15 日本のアントレプレナーシップ教育の動向に関する調査 —SAGE JAPAN のプログラムの批判的検討・改善—  
○渋谷慧南 (創価大学教育学部3年) 倉田茶子 (創価大学教育学部3年) 宮崎 猛 (創価大学教職研究科)
- 11:40 「みる」行為に着目した教員養成プログラムに関する基礎的研究 —小学校の授業研究に参加した学生の気づきを手がかりに—  
○上山伸幸 (創価大学教育学部) 林 愛華 (創価大学教育学部4年)
- 12:05 持続可能な社会の“創り手”育成に関する一考察  
○西村優太郎 (創価大学教職研究科プロコース1年) 眞田侑美 (創価大学教職研究科リーダーコース) 宮崎 猛 (創価大学教職研究科)

### 口頭発表 第2分科会 (404 教室)

- 10:00 生活介護事業所職員がとらえる宿泊行事の効果と学校・家庭のかかわり —肢体不自由特別支援学校卒業生の行事参加に焦点を当てて—  
○山本和雄 (創価大学総合学習支援センター特別センター員)
- 10:25 子どもたちの多様性を尊重する教師の指導行動と学級づくり —教師の行動選択の判断要素に着目して—  
○村上剛志 (創価大学教職研究科リーダーコース)
- 10:50 教育実習生の自己の強みの自覚と実習後の教職志望の意識との関連性  
○池田桃香 (創価大学教職研究科プロコース)
- 11:15 中学校国語科における続き物語創作に関する一考察 —「少年の日の思い出」を中心に—  
○和田由美子 (創価大学教職研究科プロコース)
- 11:40 アントレプレナーシップ教育の手法を用いた小中連携のカリキュラム開発  
○眞田侑美 (創価大学教職研究科リーダーコース) 西村優太郎 (創価大学教職研究科プロコース) 宮崎 猛 (創価大学教職研究科)
- 12:05 小学校国語科文学的文章における個別最適な学びを実現する授業づくり —「考えの形成」を軸にした個の学びと協働的な学びの往還を目指して—  
○田中直也 (創価大学教職研究科リーダーコース)

### 自主シンポジウム1 13時10分 (402教室)

児童生徒が自身の学習上・生活上の困難の改善に向かう学びを促す教育実践 ―創価教育学体系「教育治療法の問題」の今日的意義とその具体化を考える―

企画者：杉本久吉（創価大学教育学部）

司会者：山内俊久（創価大学教育学部）

話材提供1：並木信治（東京都立志村学園）

### 自主シンポジウム2 13時10分 (403教室)

ゼロから問う、わたしたちの「きょういく」―生命、幸福、発達、人権―

企画者：内田 稔（特定非営利活動法人ならはらの森なかの学舎）

司会者：内田 稔

話題提供者1：内田 稔

話題提供者2：長島明純（創価大学教職研究科、通信教育学部非常勤講師）

# 研究発表関係者へのご案内

創価大学教育学会 教育研究大会事務局

この度は、本会教育研究大会への研究発表にご応募いただきありがとうございます。  
研究発表に当たりましては、下記の内容をご覧ください、ご準備くださるようお願いいたします。

## [口頭発表]

### (1) 発表場所・時間

別紙のとおりです。データ（USB）持参の上、**午前9時45分**に401教室にお越しください。

### (2) 発表時間

発表 20分 質疑応答時間 5分

進行係が、発表開始後15分と20分に時間経過をお知らせします。

### (3) 発表用機器

会場にパソコン(Windows PC (Microsoft Office 搭載))を用意しておりますので、そちらをご使用ください。発表データをUSBフラッシュメモリに保存して持参してください。

なお、様々な条件により動作に支障をきたす場合がございますので、特に動画データなどを利用される方は、念のため動作確認されたご自身のパソコンもご持参ください。

### (4) 補助資料について

研究発表の資料は発表論文集をあてるのが原則ですが、補助資料の配布が必要な場合には、事前に発表者が必要部数を用意してください。

## [自主シンポジウム]

### (1) 発表場所・時間

別紙のとおりです。関係者は、開始15分前に会場にお越しください。

発表の時間配分は司会者にお任せしますが、所定の時間になりましたら、終了し現状復帰していただくようお願いいたします。終了後、鍵を運営本部まで返却してください。

### (2) 設備・機器等

会場はPC、プロジェクター、マイクフォンの使用が可能です。動画の利用等、環境に不安がある場合は、パソコンをご持参ください。機器の操作はご自身でお願いいたします。(会場によっては、PCの設置がない場合があります。その場合は、個別にご連絡いたします。)

### (3) 補足資料について

発表要旨収録に追加して資料を配布される場合には、事前に必要な部数をご用意ください。

### (4) その他

終了時に、参加者への忘れ物等の注意喚起をお願いします。

自殺、出生、不登校、環境を題材にした死生観の下地づくり教育の提案  
 ―日本の現状とインドにおける自殺防止の取り組みを参考に―

○アニーシャ・ニシャート  
 (創価大学教育学部 助教)

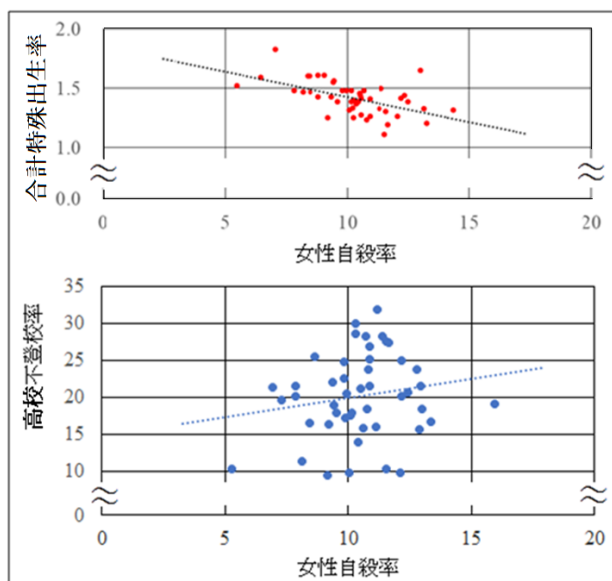
桐山信一  
 (創価大学非常勤講師・元教職研究科教授)

1 はじめに

文科省刊行の「学校における自殺予防教育導入の手引」には、日頃の教育活動の中に、自殺予防に焦点化した下地づくりの教育が必要であると書かれている。そして、3つの教育テーマ(生命尊重、心身の健康、暖かい人間関係)が示されている。

2 自殺、出生、不登校を題材にした教材例

高校生新聞 (<https://www.koukouseishinbun.jp/articles/-/5370>) に掲載されている実践から。生徒たちは、医療や介護は誰のためのものかについて研究し死について人々がどう考えているのかを調べた。超高齢社会の先に多死社会がやってくると言われている。福島県で行われたフィールドワーク「死からの逆走」に参加、校長の模擬葬儀の実施、おむつはき体験、介護食体験、棺桶に入る体験などを通して、生徒たちは、死について考えること、思いを口にすることをタブーだと考えず、もっと気軽に死を考えるきっかけを作りたい、と述べている。ここでは、下地づくりの教育、または死を考えるきっかけになる教育として、出生率と自殺率の関連、出生率と気候区分の関連の検討など、高校の総合的な学習の時間で実施できると思われる教材例を示す。紙面の都合により、一部の探究例と結果を示す。



- ①女性の自殺率が高い地域ほど合計特殊出生率は低い (2020年度、 $r^2=0.292$ 、 $F=18.6$ 、 $p<.001$ )。
- ②女性の自殺率が高い地域ほど高校不登校率も高い傾向 (2022年度、 $r^2=0.029$ 、 $F=1.32$ 、n.s)。
- ③各都道府県別の2019～2021年度の合計特殊出生率と気候区分では、6つの気候区分に有意差が認められ、西南諸島気候(沖縄)で高く北海道気候で低い( $F=8.84$ 、 $p<.001$ )。他の気候区分はほぼ等しかった。

3 インドにおける自殺防止の取り組み

インドでは、年々自殺率が増え続けている。とりわけ、自殺が15～29歳の若者の死因として、交通事故や産婦死亡率を上回り、最も多い死因である。2021年に16万人以上が自殺で命を落とした。2020年のデータによれば、自殺の65%は18～45歳の年齢層で起こり、性別では男性が全体の71%を占め、女性が21%である。どちらの場合も、主な自殺の原因は精神的問題のほか家族の問題、病気や貧困などであり、特に日稼ぎ労働者など社会的弱者層の自殺リスクが高い。

インドでは、自殺予防のためのさまざまな計画、政策、プログラムが開発されており、国民精神保健政策、国民精神保健プログラム、アユシュマン・バラットなどがある。しかし、自殺の問題に特化したプログラムは存在しなかったため、2022年、インド政府は2030年までに2020年と比較して自殺死亡率を10%減少させることを目指した国家自殺予防戦略を発表した。最初の3年間で自殺の監視メカニズムを確立し、続いて、自殺予防サービスを提供する精神科の外来診療所を設立し、すべての教育機関にメンタルウェルビーイングのカリキュラムを統合することを目指している。全体的に、国家自殺予防戦略は、中央政府機関、地方政府機関、国連機関、非政府組織、教育機関、民間の医療施設などとの連携を含むアプローチである。

4 自殺防止、死生観の教育のこれから

社会心理学の立場から、自殺防止と死生観の教育のいくつかの観点が得られた。詳細は本発表で行う。なお、本発表の詳細は、教育学論集76号に投稿予定。

キーワード：自殺、出生、環境、社会心理

## 幼保連携型認定こども園に求められる子育て支援に関する一考察 —保護者を対象としたテキストマイニング分析による検討—

○岸 正寿

(生田ひまわり幼稚園)

### 1. 問題と目的

わが国が「子育て支援」に取り組み始めたのは、1994年のエンゼルケア以降である。少子化や人口減少対策として始まった子育て支援は、未婚化、晩婚化、晩産化傾向が続く妊娠・出産可能性の世代に対して、出産後の子育てに各種の保育サービスを強化することから始まった。それは社会全体で子育てをしようという「社会的子育て」の始まりともいえよう。

認定こども園は、2006年10月に地域における子育て支援を行うことを目的に創設された施設である。認定こども園の施設数は年々増加しており、認定こども園における子育て支援に関する研究は少なく、今後多くの研究の蓄積が求められる。

本研究の目的は、保護者の自由記述を基にしたテキストマイニング分析を行い、幼保連携型認定こども園に求められる子育て支援に関する基礎資料を得ることである。

### 2. 方法

#### (1) 調査対象者

調査対象者は、各施設の園長に研究説明・依頼を行い、協力の承諾を得られた川崎市内にあるA認定こども園の園児の保護者85名(1~5歳児の保護者、母76名、父9名、有効回答率35.6%)であった。

#### (2) 調査期間

調査期間は、2023年10月16日~10月30日である。

#### (3) 調査方法

園児の保護者宛に調査メールを配信してインターネットでの回答を得た。計量テキスト分析を行うフリーソフト「KH Coder」(樋口2014)を使用。調査回答をテキスト化した。分析方法は、頻出150語の抽出語リスト、頻出語クラスター分析、対応分析、共起ネットワークを使用した。

### 3. 結果と考察

#### (1) 幼保連携型認定こども園の子育て支援に関する保護者の語り

##### ①子育て支援で特に力を入れてほしいこと(複数回答可)

保護者は、子育て支援で特に力を入れてほしいこととして、「懇談会・クラス会・保育参観・面談」が38人(44.7%)で最も多く、次いで「イベント開催」が34人(44.0%)、「情報発信」が21人(24.7%)であった。

##### ②頻出語リスト

質問項目全体の総抽出語数は、5,499語、異なり語数は、

992語であった。「子ども」「先生」が最も多く65回、次いで「思う」が48回、「園」が23回、「様子」が20回、「感じる」「嬉しい」が19回の順で多く使用されていた。

##### ③階層的クラスター分析

「日頃」「子ども」の「経験」を「発表」する場があることに「安心」する、「幼稚園」の「イベント」で「成長」を感じている、「担任」から「様子」を聞くことが「出来る」「話しかける」、「親子」で「参加」する「行事」に「満足」している、「園」の「保育」に「感謝」、「親」も「楽しむ」ことができる「素晴らしい」「感謝」、「プール」での「活動」が「助かる」ことが連想された。

##### ④共起ネットワーク分析

保護者は「運動会」などの「イベント」で「クラス」や子どもの「成長」を感じるということが連想された。また、「日頃」の「子ども」の「相談」を「面談」できることが子育て支援として保育者は求めていることが連想された。

##### ⑤KWIC コンコーダンス分析

「嬉しい」という言葉が19回使用されていた。その「嬉しい」という言葉の前後の文章を抽出してみると、「子どもの成長の様子を知れる」が5件「未就園児2歳児教室の開催」が3件、「園庭開放」が3件、「先生方の声掛け」が3件であった。幼保連携型認定こども園に通所する幼児を持つ保護者にとっては、子どもの成長の様子を知れること、未就園児向けの2歳児教室、園庭開放、子育て相談の機会が子育て支援として「嬉しい」と感じていることが示唆された。

### 4. 今後の課題

本研究の課題は、対象者の選定が地域的に限定されたことである。今後の研究として、調査対象者の選定について幅広く広域に向けて研究を行うことが課題である。

#### 文献

樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—』 ナカニシヤ出版。

キーワード: 幼児、幼保連携型認定こども園、子育て支援、テキストマイニング

# 初任者教員のメンタルヘルス不調を察知し、支援する教育行政の取組に関する一考察

坂上 裕久

(八王子市立恩方第一小学校)

## 1. 背景

「令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」(文部科学省, 2022)によると、精神疾患による病気休職者数は、5,897人(全教育職員数の0.64%)で、令和2年度(5,203人)から694人増加し、過去最多となっている。いわゆる「教員不足」の状況と相まって、学校現場では人材不足が大きな課題となっている。

学校現場では、初任者教員に対して入職時のフォローアップ体制が整えられている。しかし、増大する業務に追われる中、管理職や同僚に対して援助希求行動がとれずに悩み、苦しんでいる実態がある。

## 2. 研究の目的

課題山積の学校現場であっても、メンタルヘルス不調をいち早く察知し早期対応ができれば、病気休職等に至る前に状況改善を図ることができるのではないかと考える。しかし、学校現場では、管理職に率直に悩みを相談できる者もいれば、相談できない者もいる。そこで、本研究では学校の外側から注視する教育委員会指導主事による初任者のメンタルヘルス不調の早期発見・早期対応の取組に注目した。これまで先行実践を調査し、その共通点を明らかにしながら、今後の教育現場、教育行政に活用できる取組を提案する。

## 3. 研究方法

**対象:** 東京都の区市町村教育委員会指導主事3名

**時期:** 2023年7月

**方法:** 1名あたり約1時間の半構造化インタビュー

**質問内容:** 主に初任者教員のメンタルヘルス不調の要因、予兆、対応に関する内容

**分析方法:** 佐藤(2008)の「事例-コードマトリックス」を参照した。インタビューの音声データを逐語録化し、対象者に内容を確認後、分析テーマに該当する箇所の文章を意味内容別に小見出し(オープンコード)を付けた。続いて、オープンコードを比較・統合しながら更に抽象度の高い言葉(焦点的コード)に集約するため、コード同士の関係を整理した。

## 4. 結果

分析テーマ(カテゴリ)をメンタルヘルス不調の要因、メンタルヘルス不調予防の取組の2つに整理した。

表1 メンタルヘルス不調の要因

サブカテゴリ	焦点的コード	オープンコード
個人的要因	思い描いたものと現実とのギャップ	自分の思い通りにならない できていないのにできると思い込む
	担任一人にかかる過度な負荷によるオーバーフロー	複数の業務や問題を処理しきれないオーバーフロー 学校の当たり前として自分のものにするしかない 一人で請け負わなければならない多様な業務
	自分に原因を求めてしまいがち	自分で自分にプレッシャーをかけてしまう ある意味「真面目」 手を挙げて「困っている」と言えない
	困り感を言えない	積極的にコミュニケーションが取れない受け身の姿勢 相談ができて後手に回ってしまう
	メンターとの関わり	メンターによる効果的な指導が担保できていない 自信をつけてあげられない 一方的な指導になりがち 初任者の状況を把握する声掛けがない
学校環境	メンターの多忙さによるコミュニケーション不足	褒める、励ますができないメンターの多忙さ 悩みを受容できない学校のゆとりのなさ 業務量過多による学校の多忙感
	組織的なフォローアップ体制の不備	初任者教員の課題を汲み取れない 問題解決を担任のみに委ねる学校文化
	気軽に相談できる環境にない	職員室での人間関係の悪化 ざつとぼらんな会話の減少 「困った」が言えない雰囲気

表2 メンタルヘルス不調予防の取組

区分	具体的な取組
A. 初任者研修を通じた予兆察知の取組	「メンタルヘルス対策講座」の導入
	心理的安全性の担保を目指す研修前の声掛け
	初任者同士のやり取りからの情報収集
B. 学校訪問を通じた予兆察知の取組	学校長との情報共有
	初任者教員との懇談の場の設定
	初任者が指導・助言を前向きに捉えられる工夫
C. 教育行政としての教員支援施策を通じた予兆察知の取組	遊撃的な支援員の派遣による支援
	組織化されたチームの派遣による支援
	情報共有を通じての指導主事による間接的な支援
	副校長対象の「メンタルヘルス対策講座」の実施

## 5. 考察

教育研究大会にて発表する。

## 6. 参考文献

- 1) 「質的データ分析法」, 佐藤郁哉, 2008
- 2) 「令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」, 文部科学省, 2022 他

**キーワード:** 教員不足、教育行政、初任者教員、メンタルヘルス不調

# 日本のアントレプレナーシップ教育の動向に関する調査 —SAGE JAPAN のプログラムの批判的検討・改善—

○渋谷慧南 倉田茶子 宮崎猛

(創価大学教育学部宮崎研究室・創価大学教職大学院教授)

## 1. はじめに

創価大学宮崎研究室は、創価大学教育学会の支援を得て、SAGE JAPANというプログラムを運営している。SAGE というのは、Student for the Advancement of Global Entrepreneurship の略で、アメリカ発祥の教育プログラムである。本プログラムでは、国際社会に求められるアントレプレナーシップを持つ若者を育成することを目的としている。主に高校生が数名でチームを組み、大学生と共に社会問題を発見し、企業と協力しながら、社会貢献プロジェクトを考案・実践する。SAGE は起業そのものを目指すのではなく、起業に必要な問題解決能力、提案力、創造力、チャレンジ精神、イノベーション能力等の育成に力を入れている。SAGE は、世界の高校生、大学生が共に社会貢献プロジェクトを競い合い、国と国との懸け橋としての役割も持っている。日本での活動は宮崎猛研究室の学生が SAGE の教育的な要素を強調する形で、SAGE JAPANとして担っている。

## 2. 問題の所在・研究の目的

近年、アントレプレナーシップ教育への関心が高まり、多様なプログラムが見られるようになった。2018 年に告示された高校の新学習指導要領では「総合的な探究の時間」が新設され、知識に留まらない主体的な学習が目指されている。2012 年から始まった SAGE JAPAN の活動は、探究活動の先駆けとなる取り組みであった。現在では SAGE JAPAN と類似した大学との連携を軸にしたプログラムが増加し、北海道エリアでは「HSFC」、東海エリアでは「Tongali」といった活動が行われるなど、国を挙げてアントレプレナーシップを育成するプログラムが行われるようになった。(文部科学省 2023)

本研究ではアントレプレナーシップ教育を取り入れ、SAGE JAPAN と類似した他の活動を調査・研究することにより、SAGE JAPAN の他団体との違いや特質を析出し、SAGE JAPAN の教育的意義や改善点を見出し、次年度以降のプログラムの改善に活かすこと

を目的とする。

## 3. 研究の方法・内容

まず、アントレプレナーシップ教育と起業家教育の違いについて明確にする。その上で SAGE JAPAN のプログラムでは参加する高校生がどのような資質能力を身につけることができるかを整理する。SAGE JAPAN と他団体のプログラムを比較、分析を行い、共通点や相違点などを明らかにする。以下、具体的な内容を述べる。

### (1) SAGE JAPAN と他団体の調査・分析

はじめに、SAGE JAPAN と類似するプロジェクトの情報を集め、整理を行う。その上で、SAGE JAPAN と他団体 (TSG・Biz World Japan・スタートアップコーン・the Globan Enterprise Challenge・YOUTH ENTERPRISE TRADE FAIR・高校生 Ring・GITE) のプログラムを、目的、内容、方法、成果、アントレプレナーシップの捉え方という 5 つの項目から分析し、比較する。

### (2) SAGE JAPAN と他団体の比較・まとめ

現在のアントレプレナーシップ教育の傾向を分析し、その内容を精査することにより、現代社会に必要な資質能力を明らかにする。

## 4. 今後の展望

本研究結果から明らかになった SAGE JAPAN の特徴をもとに、プログラムの改訂を行い、その効果について検証する。その上で、SAGE JAPAN のプログラムの見直しや環境整備が行えるよう、役立てていく。

## 5. 参考文献

文部科学省 (2023) 「全国アントレプレナーシップ醸成促進事業オフィシャルサイト」

<https://entrepreneurship-education.mext.go.jp/activity/>

(閲覧日：2023/11/24)



# 「みる」行為に着目した教員養成プログラムに関する基礎的研究 —小学校の授業研究に参加した学生の気づきを手がかりに—

○上山 伸幸 林 愛華  
(創価大学 教育学部)

## 1. 研究の目的

大学における教員養成には、かねてより「実践的指導力」の育成が求められており<sup>[1]</sup>、その傾向は小学校の教員養成課程において顕著である<sup>[2]</sup>。こうした中で、教職課程コアカリキュラムによる模擬授業の積極的な導入など、理論と実践の往還が目指されているが、育成されるべき「実践的指導力」が「即戦力に矮小化」<sup>[3]</sup>されているとの指摘も見られるなど、学部学生を対象としたカリキュラムについては、今なお議論の対象となっている。

また、教師教育学においては、授業を振り返る教師のセルフスタディが研究領域として確立され、学生の模擬授業のリフレクションにも援用されている<sup>[4]</sup>。しかし、こうした授業を「する」あるいは「ふりかえる」経験と密接に関連する〈授業を「みる」〉という行為について、その意義や方法が体系化されているとは言い難い。

とりわけ、小学校における研究会（いわゆる校内研や公開研）に学生が参加することには教育的に意義があることが予想されるが、具体的にどのような点で価値があるのかは判然としない。さらに、授業研究の手法に関わって、授業映像の視聴や教室談話の文字起こしが学生の学びにどのようにつながるのかも必ずしも明らかではない。

以上を踏まえ本研究では、小学校教員を志望する学生にとって、複数の授業を「みる」という行為が、教師としての実践的力量形成にどのように影響するのかを解明することを目的に研究を行う。

## 2. 研究の方法

本研究では、研究協力者である学生が、公立小学校や国立大学附属小学校の公開研究会へ参加したり授業映像を視聴したりすることを通して、どのような学びを得たのかに着目し、そのプロセスを質的に分析する。中心となる期間は、2022年11月～2023年10月の約1年である。

授業参観の主たる対象は、小学校の国語科とした。また、都内公立小学校に限定せず、国立大学附属小学校や民間教育団体等が主催する公開研究会にも積極的に参加した。授業映像については、一般に公開されているものや、授業者からの許可が得られたものを研究室等で視聴した。

分析においては、授業に参加した学生本人による記録をもとに、TEM図（複線経路・等至性モデル）<sup>[5]</sup>を作成する方法をとることにした。これは、学生の教職に関する学びを時系列で整理することができ、そのプロセスにおける重要な出来事を浮き彫りにできると考えたためである。

## 3. 授業を「みる」行為の変容過程

考察の主な対象は以下の通りである。このうち、「映像視聴」は映像の視聴を、「授業記録」は映像の文字起こしの活動を指し、その他は対面で授業を参観している。

〔表〕 考察対象の授業（括弧内は小学校の学年）

①	11/30	都内公立小学校	校内研	(6年生)
②	2/14	地方公立小学校	映像視聴	(2年生)
③	6/10	国立大附属小学校	公開研	(3年生)
④	6/12	地方公立小学校	授業記録	(4年生)
⑤	6/15	国立大附属小学校	校内研	(3年生)
⑥	6/25	国立大附属小学校	セミナー	(6年生)
⑦	6/28	都内公立小学校	授業参観	(4年生)
⑧	8/8	国立大附属小学校	研究大会	(3年生)
⑨	8/10	国立大附属小学校	研究大会	(6年生)
⑩	9月	地方公立小学校	教育実習	(1年生)
⑪	10/24	都内公立小学校	校内研	(6年生)
⑫	10/30	都内公立小学校	校内研	(3年生)
⑬	10/31	地方公立小学校	映像視聴	(4年生)

紙幅の都合上、学生のすべての記録に言及することはできないが、例えば、③の国立大附属小学校の授業参観の振り返りには「授業を見る」そして感想を述べる、ということへの私のハードルを下げてくれた。」という言葉が、④の公立小学校の授業映像の文字起こしの活動については「文字起こししたこと、自分の授業の見方も変わった。」という言葉が、それぞれ残されている（原文ママ）。

では、上記の記述を含む学びのプロセスはどのように相互に関連し合い、小学校教員を志望する他の学生にも共有可能な学びの契機はどの点にあるのだろうか。当日の発表では、上記以外の記述や各出来事の前後の文脈についても言及しながら、学生の〈授業を「みる」〉行為の変容過程について考察を加える予定である。

## 4. 結語

本発表では特定の学生の学びの履歴から、小学校教員志望学生の授業の見方について検討した。今後は、他の学生のプロセスとの比較を通して、授業研究を効果的にとり入れた教員養成のプログラムについて検討してみたい。

### 【注】

- [1] 青木幸子（2009）「教員養成課程で育成すべき能力と実践的指導力」『東京家政大学博物館紀要』14: 1-18
- [2] 森山賢一（2017）「教員養成のカリキュラム（初等教育）」『教師教育研究ハンドブック』194-197, 学文社
- [3] 石井英真（2021）「教職の専門性と専門職性をめぐる現代的課題」『日本教師教育学会年報』30: 40-50
- [4] 渡辺貴裕（2019）『授業づくりの考え方—小学校の模擬授業とリフレクションで学ぶ』くろしお出版
- [5] サトウタツヤ編著（2009）『TEMではじめる質的研究—時間とプロセスを扱う研究をめざして』誠信書房

キーワード：教師教育，授業研究，授業を「みる」

## 持続可能な社会の“創り手”育成に関する一考察

○西村優太郎 眞田侑美 宮崎猛  
(創価大学教職大学院・創価大学教職大学院教授)

### 1、問題の所在

2020年度より施行された学習指導要領では小学校から高等学校のすべての校種において「持続可能な社会の創り手」としての資質育成が求められている。「持続可能な社会」とはいかなる社会であるかの認識とともに“創り手”としての資質を育成する必要がある。「持続可能な社会」への理解や認識は従前から行われている教室での授業によってその認知を高めることが可能である。“創り手”の育成には「創る」ことへの意欲や関心といった情意や態度を育てること、また実際に活用するためのスキルを身につけさせる必要があり、それらは机上の学習では十分ではないものと考えられる。

そこで本研究ではその“創り手”とはどのような人材であるかということについて考察する。

### 2、研究の目的

本研究は「持続可能な社会の創り手の育成」のうち“創り手”に着目する。「持続可能な社会の創り手」の育成はその淵源に「持続可能な開発のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development)がある。ESDの特徴を河野・中澤(2023)は「理解するだけでなく、行動化を促す」ことであるとした上で「学校のESD実践の中で、普段の生活の中でも実践可能な行動化に取り組んだとしても、同様に日常生活を変容させることができるとはいえない」と述べている。行動化が起きない理由として日本人は「自分には社会を変えることができない」(阿部・2022)と思い込んでいるということ指摘している。このような日本人の思い込みを払拭し、自分は社会を変えることができるという自己有用感を促すことにより持続可能な社会の“創り手”を育成することができるのではないかと考える。そのための方法としてアントレプレナーシップ教育が有効ではないかということについて検証することを目的とする。

### 3、研究の方法

まず、持続可能な社会の“創り手”とはどのような人材であるかを先行研究から明らかにする。そして、アントレプレナーシップ教育を用いて持続可能な社会の“創り手”を育成することが可能であるかについて検証する。

### 4、研究の内容

一般的なアントレプレナーシップ教育の手順として、文部科学省(2022)は①調査→②企画(ニーズ調査)→③立案→④会社の設立→⑤生産→⑥広報→⑦販売→⑧決算を示している。このような従来のアントレプレナーシッ

プ教育の方法に、地域(社会)の課題に目を向け積極的に解決しようとするような実践、すなわち、社会参画を伴った学習を取り入れる。これにより、子どもが積極的に社会に関わることができる。本多(2015)は「持続可能な社会の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することが強調され、市民性(シティズンシップ)の育成を目指した社会参加型学習が学校教育で求められている」としている。アントレプレナーシップ教育における社会参画について小学生を対象にしたアントレプレナーシップを進める森(2023)は「アントレプレナーシップ教育は、学校の中でやるのではもったいないと思います。外部のリソースの活用が広がり、社会に開かれた教育課程に通じる取り組みにもなっていくことを期待しています」と、社会との関係を意識することが必要であると述べている。つまり、アントレプレナーシップ教育においても社会参画が重要であるということができる。社会に参画し、自分の作った商品やアイデアでその地域(社会)の課題を解決することによって、先にあげた「自分は社会を変えることができない」という思い込みを解消することのできると思われる。すなわち、社会参画が子どもの行動変容を促し、持続可能な社会の“創り手”を育成することができる。

### 5、今後の展望

社会参加学習の目的の一つとして市民性を旨すとある。市民性と持続可能な社会の“創り手”の関係について今回の研究で明らかにすることができなかった。今後、市民性やその他の関係する教育方法について関係を検証することとする。

### 6、参考文献

- 阿部治(2022)『SDGs時代の教育:社会変革のためのESD』阿部 治・朝岡幸彦(監)「SDGs時代におけるESDの可能性」筑波書房(p.196-203)
- 河野晋也・中澤静男(2023)「ESD 授業実践における行動化の意義」ESD・SDGsセンター研究紀要1巻,p.59-68(p.59)
- 本多千明(2015)「市民性の育成を目指した環境学習に関する一考察」教育学研究論集 武庫川女子大学武庫川女子短期大学部 8巻,p.23-29,(p.23)
- 森博樹(2023)「社会の中で『自分の居場所』を自らつくり出す力を育む「先端教育」6月号 学校法人先端教育機構出版部 (p.67)
- 文部科学省(2022)『小・中学校における起業体験活動実践事例集』

# 生活介護事業所職員がとらえる宿泊行事の効果と学校・家庭のかかわり —肢体不自由特別支援学校卒業生の行事参加に焦点を当てて—

山本和雄

(創価大学 総合学習支援センター 特別センター員)

## 1. はじめに

近年、障害のある子どもの地域における生活を支援する観点から、特別支援教育と地域の関係機関等との連携強化や、卒業後の就労・自立・社会参加を含めた共生社会の構築が図られている(文部科学省, 2012)。障害のある児童生徒が学校卒業後の生活において、旅行・宿泊等でさまざまな人・場所と接していくことも重要な社会参加のあり方として考えられる。本研究では、成人が利用する障害者福祉施設等における宿泊を伴う旅行行事を、「宿泊行事」と定義して論じる。

肢体不自由特別支援学校は、児童生徒の障害の重度・重複化が指摘され(柴垣, 2019)、宿泊を伴う学校行事の実態が検討されている(菅原ら, 2016; 松本ら, 2020; 山本, 2023)。これらの在学中における行事を対象にした研究に加えて、卒業後の旅行・宿泊に関する実態を調査・研究することは、学校教育と卒業後の生活との関連性を把握する一助となり得る。

肢体不自由特別支援学校卒業後の進路先として社会福祉施設等の割合は高く(文部科学省, 2022)、生活介護事業所を利用している場合も多いことが想定される。生活介護の障害福祉サービスは「常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介助等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する」ことが内容(厚生労働省, 2023)とされ、その中で宿泊行事が実施されることがある。

本研究では、肢体不自由特別支援学校出身の生活介護事業所利用者が参加する宿泊行事に焦点を当てて、宿泊行事で生じる効果および学校・家庭のかかわりについて検討することとした。これらの検討を目的として、生活介護事業所の職員に対して半構造化面接を実施し、語られた内容の分析を行っていく。

## 2. 方法

調査協力者：関東地方の生活介護事業所3所において、生活支援に携わる職員7名(勤務経験の平均年数14.6年)。調査時期：2022年10月～2023年3月。手続き：筆者の所属大学の「人を対象とする研究倫理委員会」で承認を得てから、研究内容について調査協力者から文書で同意を得た。調査内容：生活介護事業所において、①肢体不自由特別支援学校出身の利用者が宿泊行事に参加する様子、

②宿泊行事の効果を感じたこと、③宿泊行事に関連した学校・家庭への期待・要望について、半構造化面接で聞き取りをした。面接時間は、1名あたり60分程度であった。面接内容は録音し、逐語データを作成した。分析方法：木下(2020)の修正版グランデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を参考にして、面接内容の分析を行った。

## 3. 結果と考察

半構造化面接の内容を分析し、23の概念が生成され、9の категорияにまとめられた。各カテゴリーを【】(概念数)として、以下のように示した。

肢体不自由特別支援学校出身の利用者(以下:利用者)は、生活動作や障害等の実態の幅広さや、活動範囲の広がりにくさ(【利用者の集団としての特徴】(概念数2))がある。生活介護事業所(以下:事業所)が実施する【宿泊行事における体験】(概念数3)を通して、利用者は多くの場合、【円滑な行事参加】(概念数2)が進んでいく。一方で、心理面・体調面の不安定さによる【行事参加の難しさ】(概念数2)を示すことも確認された。事業所による継続的な実施により、多様な【宿泊行事の効果】(概念数6)が生じることが確認された。それらの効果は、普通の事業所における支援にも還元されることが示唆された。

学校のかかわりとして【校外活動や学校行事の体験】(概念数2)が蓄積され、学校行事に関連した利用者の様子が【移行時の情報共有】(概念数2)で事業所に伝えられること等が、円滑な行事参加のために期待された。また、宿泊行事と家庭のかかわりとして、【家庭での宿泊に関する体験・準備】(概念数2)や、行事に関連する【継続的な情報共有】(概念数2)が挙げられた。

宿泊行事は多様な効果が認められ、利用者にとって意義が大きい。学校卒業後の就労等だけでなく、宿泊行事を含めた生活全体を視野に入れたキャリア観が重要と考えられる。そのような幅広いキャリア観に基づき、生活介護事業所・学校・家庭が相互にかかわりを深め、宿泊行事を実施して社会参加を推進することが望まれる。

キーワード：肢体不自由、生活介護事業所、宿泊行事

## 子どもたちの多様性を尊重する教師の指導行動と学級づくり —教師の行動選択の判断要素に着目して—

村上 剛志

(創価大学教職大学院 教職研究科)

### 1. 問題所在

時代の変化が大きくなる中で、中央教育審議会<sup>1)</sup>は「新たな教師の学びの姿」として、変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶ教師を強調した。また、教師の資質能力の指針を、①教職に必要な素養、②学習指導、③生徒指導、④特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応、⑤ICT や情報・教育データの利活用の5つの柱で整理した。その結果、校内研修では、ICT を筆頭とする新たな取り組みが中心となっている。しかし、多忙な中で価値的な校研修の運営ができていないケースもある。

文部科学省<sup>2)</sup>は、教員等の資質の向上に関する基本的考え方の中で、研修の中で学んだ理論や得られた課題意識、他者との対話を手がかりに自らの実践内容を省察することが重要であると述べている。

### 2. 研究の目的

本研究では、多様な子どもたちが生活する学校環境において、教師がどのような指導行動を選択し学級づくりをしているのか、教師の省察をとおして明らかにしていく。学校現場において、教師が多様な子どもたちの人格・人権を尊重し、誰一人取り残さない教育を目指すための指導行動をとる際の判断要素を考察する。人材不足と増加する教育課題に追われ、教師は多忙を極めている。その中でも、教師は様々なコンテキストの中で対応を要求される。その際にどのように行動を選択するのか。その行動の判断要素に着目する中で、教師の行動要因を理解したい。また、教師の中には、子どもたちや保護者、職員とも上手に人間関係を構築し、教職に魅力を感じながら働いている教師もいる。特に、学校現場では、このような教師に対して、年齢や経験年数に関わらず「センスがある」というような表現を使うことがある。この「センス」にあたる部分を本研究では言語化したい。子どもたちと教師の幸せな学校生活の実現に向けた一助となることを目的とする。

### 3. 研究方法

本研究では、小学校教員3名へのインタビューと授業観察を実施する。インタビューは合計2回、または3回行う。第1回目のインタビューをとおして、それぞれの教師が自身の指導行動を省察し、研究者の分析後、第2回目のインタビューでは、分析の結果を基にした更なる省察を行う。3名中1名には、分析の更なる確認も含め第3回目のインタビューを

とおして更なる省察を促す。3人のインタビューと省察を基に、教師としてその時の状況をどのように判断しているかを理解する。また、研究結果を基にした教師の指導行動の判断に関する参考資料を作成する。

### 4. 分析と考察

子どもの多様性を尊重する例として、学校環境で近年特に求められる発表に関する指導行動についてのコメントがあった。得手不得手があるのはあたりまえと捉え、話すことが上手な人のみが評価されることがないように子どもへの働きかけがあった。クラス全体に発表することを強制するのではなく、発表の方法や、表現の仕方に多様性をもたせることを肯定した発言があった。例えば、クラス会議で意見を言える子、人前で話すことが得意な子のことを、褒めた子どもがいた。この教師がその後とった行動は、褒めた子どもに対して「友達のことを褒めることができるあなたがすごい」と伝えた。

このことから、筆者は多様な子どもを認める評価に関わる価値の多様性についても考えているのか、当該教員に確認を行った。この質問および確認に対して、当該教員は「別に発表するからいいわけじゃないし、話が得意な人もいれば、そうじゃない人もいる」「発言だけがいいのではなくて、発言はなくても聴くことに専念することにも価値がある」と話していた。このような考えがあるからこそ、当該教員は子どもたちの現状や特性の違いについても、それぞれの良さを認めることができると考察される。

本発表では、以上のようなインタビュー調査の分析と、授業観察の分析をとおした子どもたちの多様性を尊重する教師の指導行動と学級づくりを共有する。

### 参考文献

- [1] 中央教育審議会 (2022) 『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～ (答申)
- [2] 文部科学省 (2022) 公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針

キーワード：学級づくり、省察、多様性

# 教育実習生の自己の強みの自覚と、実習後の教職志望の意識との関連性

池田桃香

(創価大学教職大学院 教職研究科)

## 1 背景

近年、教員不足が加速しており、自治体によっては2023年夏実施の教員採用試験を、大学3年生から受験できるような体制がとられている。その背景には、教員志望者の減少が要因の一つと考えられる。そのため、教職の魅力向上が喫緊の課題であり、教員の養成系大学には、教育委員会や学校と連携・協働して教職を目指す学生を育成し、その志望度を高めることが求められている(文部科学省, 2023)。養成・採用・研修の一体化事業(文部科学省, 2023)では、理論と実践を通じた教育実習等の在り方の研究が取り上げられており、養成段階から学校現場での質の高い学びが重要であることが明確である。一方、教職を志す学生にとっても、教育実習(以下、「実習」とする)は、教職を志望するモチベーションを維持、さらには向上するための重要な機会である。

## 2 目的

本研究では、実習が実習生にとってより良い経験となり、教職の志望度向上につながるためには、学生時代の経験、養成段階での学びで何が必要かを明らかにする。『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についてでは、「新たな教師の学びの姿」として教師の「強みや専門性」に着目し、それらの育成を養成段階から図ることを求めている。実習における学びの内容と実習生が認識する自己の強みと教職へのやりがい、教職志望度との関連性について、実習後の教師としての経験と意識に関するアンケート調査とインタビュー調査を実施し、今後の実習のあり方に役立てる考察を見出すことを研究の目的とする。

## 3 方法

本研究では、(1) 東京都下にある教職課程を有する大学、春学期教育実習者65名に対して、フェイスシート、教育実習に関する項目、自己の強みに関する項目の質問紙調査を行った。(2) 分析にはSPSSを使用した。(3) 教育実習生から得られた回答を因子分析し、内的整合性を確認後、内容的妥当性の検討を行った。(4) 教育実習に関わる自己の強みを探るために相関分析と、最も関係性の強い因子を検証するため、重回帰分析を行った。

## 4 結果

重回帰分析の結果から、強み因子の「自己効力感と成長志向」と「建設的・チーム志向」が教育実習因子の「教職

員との関係性」と「児童生徒との関係性」に有意にはたらくことが分かった。また、「教職員との関係性」と「健康・体力」の因子で教職志望度への有意性が見られた。

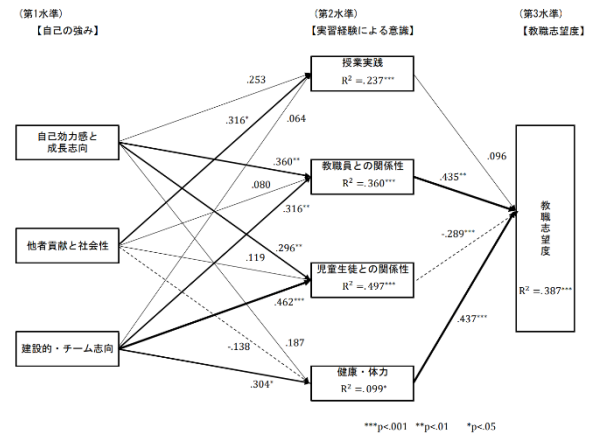


図1 教育実習経験に影響を及ぼす自己の強みの要因

## 5 考察

本研究の結果から、自己の強みを認識している実習生と、認識していない実習生の間には、教育実習の自己評価に大きな差があることが分かった。教員養成段階での自己の強みを認識できるようなカリキュラム作成、教員として必要な基本的スキルを得られるような学びが求められる。また、教育実習先の学校と大学で、教育実習の目的、望ましい経験や向上させたい観点について共通理解を図る必要がある。また、「教職員との関係性」や「健康・体力」が教職志望度に関連性があるため、教員養成段階で学校現場の実情を知ることが必要であると考えられる。今後は「学校体験活動」が重視されており、教育実習の一部と代替する方針も提案されている(文部科学省, 2023)。これからは、教職科目と学校現場の教育実践を相互に関連付けながら学びを深めるという理論と実践の往還の中で、教育現場で生かせる自己の強みの認識や獲得が必要となると考える。

## 6 参考文献

文部科学省『「令和の日本型学校教育」を担う教員の養成・採用・研修等の在り方について』, 2023

キーワード: 教育実習, 自己の強み, 教職志望度, 教員養成, 学校体験

# 中学校国語科における続き物語創作に関する一考察 —「少年の日の思い出」を中心に—

和田由美子

(創価大学大学院教職研究科)

## 1 背景

国語科の学習では、「話すこと・聞くこと」、「書くこと」、「読むこと」の3領域を関連づけながら、子供たちの「言葉による見方・考え方」を働かせることが重要である。現行の学習指導要領から、3領域で示されていた内容が〔思考力、判断力、表現力等〕としてまとめられるなど、その相互の関連がより一層重視されている。その中でも、「読むこと」と「書くこと」の結びつきは深く、それらの学習を一体的に充実させていくことが求められる。

「読むこと」の学習において「書くこと」の学習活動を用いる場合、その活動は生徒の「読み」をさらに深め、「考えの形成」を促すものである必要がある。しかし、このように用いられる活動の中には、まだその効果やねらいが明確にされていないものが多い。その中でも「続き物語創作」は、実践が重ねられているものの、その系統的な整理はまだ不十分であり、さらなる可能性を孕んでいると考えられる。

## 2 目的

本研究の目的は、中学校国語科における続き物語創作の現状を整理したうえで、「少年の日の思い出」の授業実践を通して、そのさらなる効果や可能性を提示することである。活動のねらいをより明確にしたり、続き物語創作に適している作品の特徴を示したりすることによって、授業への効果的な取り入れ方を提案する。

## 3 方法

本研究は、続き物語創作を中心とした文献研究と、「少年の日の思い出」単元の授業実践から、考察・提案を行う。

### 3.1 文献研究

「考えの形成」段階における活動に関すること、「読むこと」の授業における創作活動に関すること、「読むこと」の授業における「続き物語創作」に関することについて文献研究を行う。「考えの形成」段階で用いる活動に求められることを整理し、「続き物語創作」の先行実践と照らし合わせながら、検討を行う。

### 3.2 授業実践

続き物語創作を含めた「考えの形成」を軸とした単元指導計画を作成し、「少年の日の思い出」単元の授業を実施

する。生徒の学習記録を収集し、分析・考察を行う。

(1) 対象：東京都内の公立中学校第1学年2学級70名

(2) 期間：2023年2月6日～2023年2月17日 全8時

(3) 単元名：「少年の日の思い出」(『伝え合う言葉 中学国語1』教育出版)

## 4 結果

### 4.1 文献研究

先行実践を比較・整理すると、続き物語創作は、これまで「再読の促進」、「精読の促進」、「児童・生徒の意欲の喚起」という3つが主な効果とされてきたということが明らかになった。

### 4.2 授業実践

学習記録を分析すると、生徒の創作した続き物語には、その後の物語について「こうあってほしい」という願いや、「自分はこの作品をこのように解釈した」という思いが表れているということが確認された。また、生徒一人一人の「読み」の特性も文章に反映されていた。

## 5 考察

「続き物語」には、それまでの生徒の「読み」から起こる願いや思い、つまり生徒自身が読んで考えたことが表出している。「続き物語創作」は、「読むこと」の授業における「考えの形成」を充実させる活動であると言える。また、想像を膨らませやすい余白がある作品がこの活動に特に適していると考えられる。

## 6 今後の展望

「続き物語」は、創作した後に、効果的な交流をすることによってさらに学びが深まると考えられる。よりよい交流の仕方について、今後も検討したい。また、類似の活動と比較した場合の独自性についても考えていきたい。

## 参考文献

文部科学省『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 国語編』

キーワード：続き物語、読むこと、考えの形成

## 口頭発表

# アントレプレナーシップ教育の手法を用いた小中連携のカリキュラム開発

○眞田侑美 西村優太郎 宮崎猛  
(創価大学教職大学院教職研究科) (創価大学教職大学院教授)

## 1 問題と目的

### (1) 問題の背景

筆者がこれまで行ってきた総合的な学習の時間の取り組みは、国際理解、人権、防災、自然体験活動等分野が多岐に渡っているが、そのどれもが学習者主体と言えるものではなく、学習指導要領の目標にある「探究的な見方・考え方」を働かせるものにはなっていなかった。そこで、アントレプレナーシップ教育の手法を用いることで、学習者主体の取り組みが実現できるのではないかと考えた。

### (2) 研究の目的

小中学校段階において、アントレプレナーシップ教育(起業家教育)が効果的であることは、大江・杉山(1999)が、小学生や中学生を対象とした起業家教育を例にあげて、自分の意見を持つことや実行することの重要性、そして失敗から多くのことを学ぶ力を教える時に有効であると述べている。しかし、奥山(2022)が、「初等中等教育において起業家教育が全般的に展開されていることはなく、起業家教育が普及する展望が明確に見いだされるような状態ではなかった」と指摘している通り(p.15)、効果的である一方で普及していない現状にあるのがアントレプレナーシップ教育(起業家教育)である。そこで、先行実践からその目的や方法、傾向や成果等を分析し、課題を明らかにした上で、これからの学校教育に必要なカリキュラムを検討・提案する。

## 2 研究の方法

日本の小中学校段階におけるアントレプレナーシップ教育が現在までどのように行われてきたのか、先行研究および文部科学省や経済産業省の事例集などから、目的、方法、その傾向等を表にしてまとめ、課題を追究する。また、諸外国における実践がどのように行われているのか、先行研究などから具体的な方法をまとめ、日本との違いを比較する。その上で、日本の小中学生向けのカリキュラム開発を行う。

## 3 研究の内容

### (1) 先行実践の分析

先行研究の結果、これまで行われてきた日本におけるアントレプレナーシップ教育の目的は、地域課題の解決や把握に関するものと、子どもたちの「生きる力」を育むものの主に2つであった。これらに学校規模や地域との関連は見られないが、学区域が指定され地域に密着しやすい公立学校では、地域課題の解決や把握を目的としている場合が多いとわかった。この手法を取り入れている学校や地域の

特徴としては、コミュニティスクールである等地域連携が盛んであることが挙げられる。また、実際に行われてきた内容は、会社経営、商品開発・販売等起業体験と言えるものが多く、小中学校では、広義でのアントレプレナーシップの醸成、ひいては子どもたちの「生きる力」を育むことを目指している場合が多いものの、起業体験という直接起業に関連するような内容への偏りが見られた。この手法を用いたことによる成果については、実践ごとに様々な記述が見られるが、子どもたちに事前事後アンケートを取りその教育効果を検証している事例はほとんどなかった。その一方で、何年にも渡って継続して実施している学校が多いことも特徴である。

さらに、諸外国におけるアントレプレナーシップ教育について調査したところ、特にヨーロッパ諸国において、初等教育段階からあらゆる方法を用いて実施されていることがわかった。

### (2) カリキュラム開発

現在の小中学校学習指導要領に、「豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となることが期待される児童(生徒)に、生きる力を育むことを目指す」とある通り、社会の創り手となることが期待される子どもたちを育むという視点で、上記の先行実践から見えてきた課題や、日本と諸外国における実践の違いをもとに検討し、カリキュラム開発を行う。

## 4 参考文献

- 1 大江建・杉山千佳(1999)『「起業家教育」で子供が変わる！-「ビジネスの楽しさ」を教え、独創性と行動力を育てる-』日本経済新聞社
- 2 奥山 裕之(2022)「我が国における起業家教育をめぐる動向と論点」『レファレンス』860号、1-20
- 3 文部科学省(2017)「小学校学習指導要領(平成29年告示)」
- 4 文部科学省(2017)「中学校学習指導要領(平成29年告示)」

キーワード: アントレプレナーシップ教育, 起業家教育, 生きる力

## 口頭発表

# 小学校国語科文学的文章における個別最適な学びを実現する授業づくり —「考えの形成」を軸にした個の学びと協働的な学びの往還を目指して—

田中 直也

(創価大学教職大学院 教職研究科)

## 1 研究の背景

令和3年答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～において、「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念として「個別最適な学び」が示された。

国語科においては、「書くこと」、「話すこと・聞くこと」の領域では、児童一人一人が考えたり表現したりするテーマや内容が個別であるため、もともと学習活動自体が個別最適な学びを目指しやすいものとなっている。しかし、「読むこと」の領域においては一斉指導のもと1単位時間ごとに1つの学習課題と1つのめあて、そして教師の発問を基にした「個—交流—個」の一方の授業が展開されていく従来の形態で行われているのが主流であると思われる。

## 2 研究の目的

以上の教育の背景や学校現場の実情を踏まえて、「読むこと」の領域の中でも文学的文章に焦点を当て、児童一人一人が自分なりの読みを表現する「考えの形成」の学習過程を軸に、個別最適な学びを実現する授業づくりの手だてを明らかにする。そして、それらを踏まえ、小学校国語科文学的文章の授業における個別最適な学びを実現する単元プランを提案することを本研究の目的とする。

## 3 研究の方法

### (1) 理論研究

- ・文部科学省や中央教育審議会の資料や個別最適な学びに関連する文献等を分析し、個別最適な学びを実現する要素を考察する。
- ・現在までに行われてきた文学的文章指導における個別最適な学びについての先行研究を分析し、その目的や方法、成果や課題を考察する。

### (2) 実践研究

#### ① 研究の対象

A 区内の公立小学校6年生1学級39名(男子18名、女子21名)

#### ② 研究期間

令和5年9月27日から令和5年10月11日までの期間

#### ③ 研究方法

- ・国語科『きつねの窓』(教育出版 第6学年)の授業実践(全12回)を実施する。
- ・児童のノートや作品(ともに授業後にコピーを取ったもの)、ワークテストの結果を分析、検討する。
- ・Google フォームを用いた事前と事後のアンケート調査を実施し、分析、検討する。

## 4 結果

実践研究では、個別最適な学びを目指して、児童一人一人が自分の問いを探究する学習を展開した。事前と事後のアンケート調査の結果比較から「自分の問いをもつことができた」、「自分の問いについての答えを見つけることができた」、「自分の興味関心に沿った授業だった」と回答する児童が増加したことが分かり、それぞれの有意差も認められた。また、「自分の意見や考えを先生や友達などに話した」、「友達の考えを聞いたり知ったりして、自分の考えを見直したり、自分の考えに加えたりした」と回答する児童がやや増加し、それぞれの有意差は認められなかったが、優位傾向は示された。

しかし、抽出した児童の学習の様子からは、実践研究で行った単元プランの課題も明らかになった。

## 5 考察

研究大会において発表する。

## 参考文献 (一部掲載)

- 1) 鈴木真樹(2022)「自己の〈問い〉と集団の〈問い〉の相互作用に関する考察 自己の〈問い〉の追究を核とした学習を通して」全国大学国語教育学会国語科教育研究：大会研究発表要旨集 142, pp.61-64
- 2) 東京・国語教育探究の会・石丸憲一(編)(2020)「考えの形成を促す文学の発問・交流モデル」明治図書
- 3) 中央教育審議会(2021)『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」
- 4) 中山莉麻(2021)「学びの実質化を明確にする中学校・読むことの授業に関する研究(1)～個別最適な学びと協働的な学びの両面から学習者を育成する～」全国大学国語教育学会国語科教育研究：研究発表要旨集 140, pp.249-252
- 5) 奈須正裕(2022)『個別最適な学びの足場を組む。』教育開発研究所
- 6) 藤原隆博(2021)「小学校国語 ICT を活用した個別最適な学びについての一考察～「大造じいさんとがん」の実践に関して～」全国大学国語教育学会国語科教育研究：大会研究発表要旨集 141(0), pp.347-350
- 7) 松本修・西田太郎(2020)『小学校国語科〈問い〉づくりと読みの交流デザイン 物語を主体的に読む力を育てる理論と実践』明治図書

キーワード：小学校、国語科「読むこと」、文学的文章、個別最適な学び、授業づくり



## 児童生徒が自身の学習上・生活上の困難の改善に向かう学びを促す教育実践 —創価教育学体系「教育治療法の問題」の今日的意義とその具体化を考える—

企画者 杉本 久吉 (創価大学教育学部)

司 会 山内 俊久 (創価大学教育学部)

話題提供者 並木 信治 (東京都立志村学園)

### 企画趣旨

牧口は、「創価教育学体系第4巻教育方法論第1編 教育方法論 緒論 第4章 教育方法論の体系 第2節 普通方法と教育方法」\*において「二 学習者の心身の常異による教育分業」として「2 障害者の教育 a 身体障害者 b 学業不振者 c 知的障害者」(表記は、播磨久夫『よくわかる創価教育』第3 文明社1997による)と分類を設け、当時は教育制度として十分に確立していなかった障害児の教育を研究対象として認識していた。牧口はさらに、その研究対象とした障害児教育の指導上の問題について「教育治療法の問題」と題して節を設けている。そこでは、自身の指導体験や当時の特別支援教育に関する情報を踏まえつつ、人間の心理の洞察を通じて、知的障害・精神疾患等があることを受け入れることの困難さが、特別な教育的対応の実施の前に立ちはだかる問題であるとしている。その冒頭で牧口は、家事サービス従事者とのやりとりのエピソードを通じて、人が自身の内面の価値を貶めることになる知的障害等の受容を拒否するのは、人間一般の心情であることを示している。しかしその一方、支援的な教育を受け入れて、必要な学習を経験することで就労につながり、社会適応性の改善ができた事例がある(第四篇 教育改造論 第十章 半日学校制度論 第三節の特殊尋常小学校の実践例)ことから、教育者の立場として、この問題に取り組む重要性を述べ、この「問題」への対応として、「障害を改善・克服する(「治る」)という信念と、その教育ニーズに応える(「治す」)という意味が、子どもと教師(自他)共に出てくることが、第一の要件」(現代語意訳：加藤, 2017)\*\*\*であると示している。

この牧口の保護者・子ども本人の障害受容にかかわる問題が、自立に向けた学びの前提となるとの指摘から90年を経ようとする今日においても、この障害の受容に関する問題は、引き続き大きな課題となっている。

今日の日本の特別支援教育においては、特別支援学校の教育課程に設けられている「自立活動」には、牧口の問題意識のままの内容が設定されている。自立活動の6つの区分中、心理的安定の区分に「障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関すること」という内容がある。特別支援学校学習指導要領解説自立活動編では、この内容については、筋ジストロフィーやLD、吃音、聴覚障害、知的障害と多くの障害に関連する具体的な内容を示している。また、同解説では、自立活動の指導計画の作成に当たって関連する内容を以下のように述べてい

る。「児童生徒が意欲的、主体的に自分の学習課題に取り組めるようにするには、児童生徒が自分の課題、つまり、具体化された学習課題を認識し、自覚できるようにすることが大切」であるが、自己の障害に正対する学びは、「障害のある自分をひどく他者から劣っていると思うこともあり、自分を肯定的に捉えられないことも少なくない。」ものであることから、「児童又は生徒が、興味をもって主体的に取り組み、成就感を味わうとともに自己を肯定的に捉えることができるような指導内容を取り上げること。」と示しており、牧口の問題意識の解決の方向を示している。

こうした視点は、知的障害教育において広く実践されている小出が示した「できる状況づくり」(小出1993)\*\*にも含まれる。障害により、成功体験が少ない児童生徒に実態に応じたスモールステップでの学習を設定し、成功体験を連続的にさせていくことで自信をもたせ、学習に向かう力を伸ばしていくかかわり方は、障害のある子どもの学びの場における指導者側の基本的な姿勢である。

本シンポジウムでは、牧口の発想を軸に今日の特別支援教育に関わる学びを踏まえた基本的な考え方を共有しつつ、特別支援学校等での教育実践において、牧口が示す「第一の要件」の具体化につながる、児童生徒の主体的な学びを促す実践の在り方について考えあう集いとした。

### 話題提供者の要旨

「特別支援学校(肢体不自由教育)における自立活動の指導の現状と課題について」

肢体不自由教育では、自立活動の指導は、脳性麻痺等による身体の動きの障害を中心に、重度の知的障害のある児童生徒にも対応するため認知や心理、コミュニケーションについての実践が重ねられてきている。その指導に関する専門性は、短期間に身に付けられるものではないが、複数障害に対応する学校の増加等により、障害種別を超えた人事異動が一般化し、教師の専門性の確保が肢体不自由教育の課題として語られて久しい状況がある。その課題を克服するための研修や組織体制を含めた人材育成の在り方について提案する。

\*牧口常三郎「牧口常三郎全集第6巻創価教育学体系(下)」第三 文明社1934/1983

\*\*小出進「講座 生活中心教育の方法」学習研究社1993

\*\*\*加藤康紀『教育治療法の問題』から読み解く特別支援教育—これからのインクルーシブ教育実践のあり方の考察— 創価大学『教育学論集』第68号2017

## ゼロから問う、わたしたちの「きょういく」 —生命、幸福、発達、人権—

○内田 稔

(NPO 法人ならはらの森なかの学舎)

長島 明純

(創価大学 教職研究科・通信教育部)

### 1 企画趣旨

不登校、いじめ、深刻な教員不足など、学校教育を取り巻く状況は混迷の一途を辿っている。2017年に施行されたいわゆる「教育機会確保法」を背景に、文部科学省は、増加する不登校児童生徒への支援策として、本年3月、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(通称「COCOLOプラン」)を発表した。その中で、その目的を「不登校により学びにアクセスできない子どもをゼロにする」と示した上で、そのための支援策の柱の1つとしてそのための取り組みの柱の1つとして、NPO やフリースクール等との連携・協力を含めた「多様な学びの場、居場所の確保」を掲げている。日本の教育施策の方向性は、「多様な学び」に向かっていると見てよい。しかし、そこで言う学びとは何を指すのか。学校での学びと、オルタナティブな教育やフリースクールといった学校外の学びの場における学びとは、お互いにどのように位置付けられるのか。居場所を見出せない子どもたち、現場で苦悩する教師たち、教職から離れていく若者たち、彼らを包摂することのできる学校とは、どのようなものへと変化していく必要があるのか。今、「学校とは何か」、「教育とは何か」といった本質的な問い直しが迫られている。唯一の正解はない。しかし、自分にとっての納得解を探究することは可能だ。このシンポジウムがそのためのきっかけとなることを願う。

#### 【内容】

- 1 企画趣旨説明 (内田)
- 2 話題提供1 「子どもの幸福と権利」(内田)
- 3 話題提供2 「近代学校教育の課題と創価教育」(長島)
- 4 対話 —オープンスペーステクノロジー (OST) —
  - ①個人作業「話し合いたいテーマを考える」
  - ②テーマの分類
  - ③参加したいテーマの決定 (グループ分け)
  - ④グループディスカッション
  - ⑤全体共有
- 5 まとめ (長島)

### 2 話題提供者の要旨

#### (1) 話題提供1 内田 稔

ガート・ビスタ (Gert Biesta) は、現在の教育研究がエビデンスに基づく学習効果の研究に偏向しており、そもそも「何にとって効果的なのか」や「誰にとって効果的なのか」といった、教育実践の前提となる目的に関する議論が姿を消していることに警鐘を鳴らす。そして、「よい

教育とは何か」について意見を交わすための共通の視点として、教育が実際に果たしている役割、期待されている機能を、①資格化、②社会化、③主体化の3つに分類し提示する。

教育の目的を「子どもの幸福」と位置付けたとき、これら3つのうち、資格化と社会化に重きを置いた現今の学校教育は、果たしてどれだけその目的を達成することができていると言えるのだろうか。このことをユニセフによる子どもの幸福度調査から検証しつつ、幸福の内実について、またそれとの関連から、教育における子どもの権利を取り巻く実態について、その概観を確認していく。そのことを通して、「学校とは何か」「よい教育とは何か」について、本質的に問い直すための足場を見出していきたい。

#### (2) 話題提供2 長島 明純

O・ルブール (Olivier Reboul) は、「現実の生活状況とは全く別物ではあるが、それと似かよった模擬的状况を設定することによって、生活への準備をさせること、それが学校教育である」としているが、本当にそうなのであるだろうか。

学問知としての文化を文字を通して効率的に教えることに特化して成立した近代の公的な学校は、学校で効率的に学ぶことが難しい者を就学免除という形で排除した上で、学校に子どもを集めている。そして原則的に同年齢の学年毎に、一定数 (学級・クラス) で各教室に入れ、国によって統一された教育目標や内容に向かって、教師の主導で教科を中心に構成された課程を中心に展開されている。

これに対して、牧口常三郎は、同一の年齢の児童を集団化しそれを対象として教育を行う制度への疑問を単級学級の研究などで示し、教科として分けられ抽象化された内容を学ぶ学校カリキュラムへの疑問を郷土科研究などで示している。このような牧口の学校教育への疑問から、今後の学校の在り方を探りたい。

#### 参考文献

- ・ガート・ビスタ「よい教育とはなにか 倫理・政治・民主主義」白澤社、2018
- ・オリヴィエ・ルブール「学ぶとは何か」勁草書房、1984
- ・牧口常三郎全集第3巻「教授の統合中心としての郷土科研究」第三文明社、1981
- ・牧口常三郎全集第7巻「初期教育学論集」第三文明社、1982

## 第 22 回教育研究大会 運営組織

2023（令和 5）年度創価大学教育学会運営委員会

会 長	関田 一彦	教育学部長
副会長	吉川 成司	教職大学院研究科長
副会長	牛田 伸一	大学院教育研究科長
運営委員	平井 康章	教育学部教授会
	杉本 久吉	教育学部教授会
	久保田 秀明	教育学部教授会
	董 芳勝	教育学部教授会
	堀舘 秀一	教育学部教授会
	宮崎 猛	教職大学院研究科委員会
	三津村正和	教職大学院研究科委員会
	岸 正寿	教育学部非常勤講師
	長島 明純	教育学部非常勤講師
	和田 由美子	教職大学院生
	矢坂 誠	教職大学院生
	山本しおり	教育学部学生
	董 福煌	教育学部学生
	中尾 滯有	教育学部学生

創価大学教育学会第 22 回教育研究大会研究発表要旨集録

2024（令和 6）年 1 月 27 日発行

編集・発行 創価大学教育学会事務局

〒192-8577 東京都八王子市丹木町 1-236 創価大学教育学部・教職大学院

創価大学教育学会事務局

E-mail : [suesjp@gmail.com](mailto:suesjp@gmail.com)